

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 21日

上 場 会 社 名 富士重工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7270

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏 名 今村 明

TEL (03) 3347 - 2005

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 7日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	453,144	3.4	31,289	33.8	30,742	39.4
12年 9月中間期	438,273	2.3	23,389	22.0	22,051	46.2
13年 3月期	923,138		56,420		54,490	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	12,891	2.4	17.33	
12年 9月中間期	13,212	37.5	17.70	
13年 3月期	30,304		40.60	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 743,767,750 株 12年 9月中間期 746,467,030 株 13年 3月期 746,478,981 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	4.50	-	-	-
12年 9月中間期	4.50	-	-	-
13年 3月期	-	-	9.00	-

(3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率 %	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	円		銭	
13年 9月中間期	899,975	447,857	447,857	602.14	49.8		
12年 9月中間期	840,418	428,561	428,561	574.10	51.0		
13年 3月期	849,198	441,700	441,700	591.69	52.0		

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 743,771,660 株 12年 9月中間期 746,487,451 株 13年 3月期 746,502,402 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	920,000	52,000	52,000	25,000	4.50		9.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 61銭

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	対 前 期 増 減	前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)
[資 産 の 部]				
流 動 資 産	402,610	344,123	58,486	337,234
現 金 及 び 預 金	21,162	22,573	1,411	14,199
受 取 手 形	5,027	4,854	173	5,344
売 掛 金	105,558	120,066	14,508	92,346
有 価 証 券	128,281	79,378	48,902	101,501
自 己 株 式	-	2	2	-
製 品	34,341	29,113	5,228	29,761
原 材 料	4,882	4,061	820	4,656
仕 掛 品	53,240	49,214	4,025	54,987
貯 蔵 品	1,615	1,509	105	1,785
前 渡 金	860	847	12	1,073
前 払 費 用	2,242	1,281	960	2,081
繰 延 税 金 資 産	10,174	7,730	2,444	7,019
未 収 入 金	14,183	17,261	3,077	11,984
短 期 貸 付 金	18,133	3,394	14,739	9,019
そ の 他	2,961	2,880	81	1,511
貸 倒 引 当 金	54	46	8	38
固 定 資 産	497,365	505,074	7,709	503,183
1. 有 形 固 定 資 産	226,375	226,756	381	226,869
建 物	49,807	51,025	1,217	51,136
構 築 物	6,155	6,196	41	5,919
機 械 装 置	81,818	77,747	4,071	80,329
航 空 機	330	402	72	78
車 両 運 搬 具	802	826	24	838
工 具 器 具 備 品	10,651	9,995	655	11,346
土 地	72,626	73,530	904	73,510
建 設 仮 勘 定	4,184	7,031	2,847	3,710
2. 無 形 固 定 資 産	12,205	10,312	1,892	7,902
工 業 所 有 権	17	20	2	21
ソ フ ト ウ ェ ア	8,510	6,455	2,055	7,626
そ の 他	3,676	3,837	160	255
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	258,784	268,005	9,220	268,411
投 資 有 価 証 券	37,968	45,624	7,655	50,571
関 係 会 社 株 式	136,555	131,159	5,396	124,872
出 資 金	53	53	-	51
関 係 会 社 出 資 金	2,092	2,092	-	2,092
長 期 貸 付 金	48,917	59,218	10,301	56,815
長 期 前 払 費 用	2,074	1,610	464	1,736
繰 延 税 金 資 産	31,156	26,122	5,034	28,856
自 己 株 式	-	2,177	2,177	2,177
そ の 他	8,515	8,941	425	9,407
貸 倒 引 当 金	8,551	8,994	443	8,171
資 産 合 計	899,975	849,198	50,777	840,418

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	対 前 期 増 減	前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)
[負 債 の 部]				
流 動 負 債	283,515	272,339	11,176	273,360
支 払 手 形	12,345	13,415	1,070	10,693
買 掛 金	143,099	156,301	13,202	144,133
短 期 借 入 金	29,040	29,040	-	29,040
一年内返済長期借入金	1,135	1,637	502	12,904
一年 内 償 還 社 債	20,000	-	20,000	10,000
未 払 金	11,258	18,534	7,276	8,341
未 払 費 用	25,484	24,172	1,312	20,801
未 払 法 人 税 等	15,132	4,741	10,390	11,237
前 受 金	2,789	664	2,124	4,721
預 り 金	562	540	21	453
前 受 収 益	126	140	14	148
賞 与 引 当 金	11,920	11,906	13	11,678
製 品 保 証 引 当 金	7,924	8,165	241	7,439
設 備 関 係 支 払 手 形	2,687	2,167	520	1,710
そ の 他	9	909	900	57
固 定 負 債	168,602	135,158	33,443	138,496
社 債	80,000	50,000	30,000	50,000
転 換 社 債	20,810	20,812	2	20,821
長 期 借 入 金	12,389	12,714	325	9,847
長 期 未 払 金	4,006	4,570	563	5,071
預 り 保 証 金	1,665	1,692	26	1,676
退 職 給 付 引 当 金	47,362	45,368	1,993	51,079
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	134	-	134	-
債 務 保 証 損 失 引 当 金	2,233	-	2,233	-
負 債 合 計	452,117	407,497	44,620	411,857
[資 本 の 部]				
資 本 金	144,450	144,449	1	144,444
資 本 準 備 金	150,761	150,760	-	150,756
利 益 準 備 金	7,901	7,555	346	7,220
そ の 他 の 剰 余 金	146,246	136,959	9,286	123,548
配 当 準 備 積 立 金	6,000	6,000	-	6,000
退 職 手 当 積 立 金	1,000	1,000	-	1,000
別 途 積 立 金	78,335	53,335	25,000	53,335
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (うち 中 間 (当 期) 純 利 益)	60,911 (12,891)	76,624 (30,304)	15,713 (17,412)	63,213 (13,212)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	676	1,976	1,299	2,591
自 己 株 式	2,178	-	2,178	-
資 本 合 計	447,857	441,700	6,156	428,561
負 債 及 び 資 本 合 計	899,975	849,198	50,777	840,418

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万未満切捨、%)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		対 前 年 中 間 期 増 減	前 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
売 上 高	453,144	100.0	438,273	100.0	14,870	923,138	100.0
売 上 原 価	344,825	76.1	349,537	79.8	4,712	729,313	79.0
売 上 総 利 益	108,318	23.9	88,736	20.2	19,582	193,824	21.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	77,029	17.0	65,346	14.9	11,682	137,404	14.9
営 業 利 益	31,289	6.9	23,389	5.3	7,900	56,420	6.1
営 業 外 収 益	2,925	0.7	2,737	0.6	187	8,154	0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,415		1,089		325	5,241	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,509		1,647		138	2,912	
営 業 外 費 用	3,472	0.8	4,075	0.9	602	10,084	1.1
支 払 利 息	958		1,227		269	2,327	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,514		2,847		333	7,757	
経 常 利 益	30,742	6.8	22,051	5.0	8,690	54,490	5.9
特 別 利 益	1,825	0.4	38,243	8.7	36,418	41,740	4.5
固 定 資 産 売 却 益	918		180		738	357	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-	2,726	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	901		974		73	1,567	
投 資 評 価 引 当 金 戻 入 額	-		37,088		37,088	37,088	
そ の 他 の 特 別 利 益	4		-		4	-	
特 別 損 失	10,460	2.3	37,558	8.5	27,098	47,685	5.1
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	1,826		1,115		711	2,799	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,400		3,256		3,143	8,012	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,233		-		2,233	-	
退 職 給 付 債 務 変 更 時 差 異 一 括 償 却	-		32,744		32,744	32,744	
棚 卸 資 産 評 価 損	-		-		-	1,978	
特 別 対 策 費	-		-		-	1,699	
そ の 他 の 特 別 損 失	-		442		442	451	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	22,107	4.9	22,736	5.2	628	48,545	5.3
法 人 税 、 住 民 税 及 事 業 税	15,756	3.5	9,523	2.2	6,232	15,775	1.7
法 人 税 等 調 整 額	6,540	1.4	-	-	6,540	2,465	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	12,891	2.8	13,212	3.0	320	30,304	3.3
前 期 繰 越 利 益	47,821		50,001		2,179	50,001	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	197		-		197	-	
中 間 配 当 額	-		-		-	3,346	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		-	334	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	60,911		63,213		2,302	76,624	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)です。

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法です。

その他の有価証券.....

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法です。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法です。

(2) デリバティブ

時価法を採用しています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....移動平均法による原価法(一部は先入先出法による原価法)です。

仕掛品、原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法(一部は移動平均法による原価法)です。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物...7～50年

機械装置及び車両運搬具...4～11年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3及び5年間)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 製品保証引当金.....販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しています。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。これは商法第287条ノ2に規定する引当金です。

(6) 債務保証損失引当金.....債務保証の履行損失に備えるため、被保証者先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しています。これは商法第287条ノ2に規定する引当金です。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっているヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額により換算しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ方法

主として繰延ヘッジ会計を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっています。

(追加情報)

1. 税効果会計

中間期における税金費用については、従来簡便法により計算していましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当中間期から原則法に変更しています。この変更による影響額は軽微であります。

2. 自己株式

従来、資産の部に含めていました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。

(会計処理方法の変更)

1. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化に鑑み、将来の支出に備え、役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化するため、当中間期から内規に基づく要支給額を引当金計上する方法に変更いたしました。この変更により、当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産に対する減価償却累計額 410,723 百万円

2 . 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

建物及び構築物	15,197 百万円
	(15,087) "
機械装置	22,089 "
	(22,089) "
土 地	1,739 "
	(1,336) "
合 計	39,026 百万円
	(38,513) "

担保付債務は次のとおりです。

長期借入金	13,320 百万円
	(13,320) "
合 計	13,320 百万円
	(13,320) "

上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに対応する債務残高を示しております。

3 . 偶発債務

金融機関よりの借入金に対する保証債務は次のとおりです。

スバルファイナンス(株)	88,206 百万円
スバルリーシングコープ	34,511 "
従業員	21,429 "
大阪スバル(株)他 19 社	9,460 "
合 計	153,608 百万円

レバレッジドリース組成に伴う工場設備のリース料支払に対する保証債務は次のとおりです。

スバル・いすゞオートモ ティブ インク	30,304 百万円
合 計	183,912 百万円

上記の他、関係会社に対する保証類似行為に基づく金額は次のとおりです。
49,923 百万円

4 . 輸出為替手形割引高 9 百万円

5 . 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれています。

受取手形 1,250 百万円

6 . 借入コミットメントに係る借入未実行残高は次の通りであります。

借入コミットメントの総借入枠	67,500 百万円
借入実行残高	14,000 "
差 引 額	53,500 百万円

(中間損益計算書関係)

1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

26,520 百万円

2 . 減価償却実施額

有形固定資産

11,919 百万円

無形固定資産

1,426 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)

	中間貸借対 照表計上額	時	価	差	額	
(1)子会社株式	3,475	百万円	4,160	百万円	684	百万円
(2)関連会社株式		百万円		百万円		百万円

〔リース取引関係〕

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	83 百万円	6,025 百万円	43 百万円	6,152 百万円
減価償却累計額相当額	44 "	3,124 "	34 "	3,202 "
中間期末残高相当額	39 "	2,901 "	9 "	2,950 "

未経過リース料中間期末残高相当額

(内1年以内)	1,276 百万円
(内1年超)	1,863 "
合 計	3,140 "

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	733 百万円
減価償却費相当額	679 "
支払利息相当額	55 "

減価償却費の算出方法

- ・リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算出方法

- ・リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(内1年以内)	18 百万円
(内1年超)	1 "
合 計	19 "

平成14年3月期 中間決算参考資料 (連結)

	前中間期実績 平成12年9月期	当中間期実績 平成13年9月期	通期予想 平成14年3月期	期首通期予想 平成14年3月期
売上高	6,261億円 (16.3)	6,599億円 (5.4)	13,700億円 (4.4)	14,000億円 (6.7)
国内	3,194億円 (3.4)	3,073億円 (3.8)	6,540億円 (5.0)	7,100億円 (3.2)
海外	3,066億円 (26.6)	3,525億円 (15.0)	7,160億円 (14.8)	6,900億円 (10.6)
営業利益	331億円 (20.1)	438億円 (32.1)	700億円 (14.3)	840億円 (2.8)
利益率	5.3	6.6	5.1	6.0
経常利益	296億円 (39.5)	374億円 (26.4)	610億円 (14.7)	770億円 (7.6)
利益率	4.7	5.7	4.5	5.5
当期利益	55億円 (-)	159億円 (-)	300億円 (32.6)	400億円 (76.8)
利益率	0.9	2.4	2.2	2.9
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 為替レート差 171億円 原価低減 118億円 その他部門利益増 15億円 (減益要因) 販管費増 92億円 試験研究費増 57億円 安全等仕様向上分他 25億円 台数減 23億円	(増益要因) 為替レート差 270億円 原価低減 180億円 (減益要因) 販管費増 260億円 安全等仕様向上分他 126億円 試験研究費増 90億円 台数減 90億円	(増益要因) 原価低減 160億円 為替レート差 150億円 海外売上増 100億円 (減益要因) 販管費増 170億円 安全等仕様向上分 120億円 試験研究費増他 96億円
設備投資	177億円	270億円	670億円	690億円
減価償却費	216億円	215億円	450億円	460億円
試験研究費	210億円	267億円	562億円	540億円
有利子負債残高	3,823億円	4,033億円	3,950億円	3,750億円
業績評価	減収減益 (退職給付債務の一括償却により、当期利益赤字)	増収増益	3期ぶりの増収 3期ぶりの当期利益増益 売上高過去最高	3期ぶりの増収 3期ぶりの当期利益増益 売上高・当期利益過去最高
国内売上	137千台 (4.3)	130千台 (5.1)	271千台 (6.6)	294千台 (1.2)
登録車	57千台 (0.9)	50千台 (11.8)	109千台 (11.0)	126千台 (2.4)
軽自動車	80千台 (6.5)	80千台 (0.5)	162千台 (3.4)	168千台 (0.3)
海外売上	135千台 (1.8)	134千台 (0.8)	280千台 (3.8)	289千台 (7.0)

注1.()は、対前年同期増減率

注2.単位について

金額 : 億円 (億円未満は切り捨て)

台数 : 千台 (百台以下を四捨五入)

比率 : % (小数点第2位を四捨五入)

平成14年3月期 中間決算参考資料 (単独)

	前中間期実績 平成12年9月期	当中間期実績 平成13年9月期	通期予想 平成14年3月期	期首通期予想 平成14年3月期
売上高	4,382億円 (2.3)	4,531億円 (3.4)	9,200億円 (0.3)	9,600億円 (4.0)
国内	2,480億円 (3.1)	2,289億円 (7.7)	4,873億円 (7.7)	5,400億円 (2.2)
海外	1,902億円 (8.5)	2,242億円 (17.8)	4,327億円 (9.6)	4,200億円 (6.4)
営業利益	233億円 (22.0)	312億円 (33.8)	530億円 (6.1)	670億円 (18.8)
利益率	5.3	6.9	5.8	7.0
経常利益	220億円 (46.2)	307億円 (39.4)	520億円 (4.6)	640億円 (17.5)
利益率	5.0	6.8	5.7	6.7
当期利益	132億円 (37.5)	128億円 (2.4)	250億円 (17.5)	330億円 (8.9)
利益率	3.0	2.8	2.7	3.4
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 為替レート差 160億円 原価低減 100億円 その他部門利益増他 10億円 (減益要因) 販管費増 59億円 試験研究費増 57億円 台数減 50億円 安全等仕様向上分他 25億円	(増益要因) 為替レート差 250億円 原価低減 150億円 (減益要因) 台数減 130億円 販管費増 120億円 安全等仕様向上分他 94億円 試験研究費増 90億円	(増益要因) 原価低減 150億円 為替レート差 140億円 海外売上増 50億円 (減益要因) 安全等仕様向上分 100億円 試験研究費増他 76億円 販管費増 58億円
為替レート	107円 / US \$	121円 / US \$	120円 / US \$	115円 / US \$
設備投資	100億円	146億円	420億円	450億円
減価償却費	133億円	119億円	260億円	280億円
試験研究費	207億円	265億円	552億円	530億円
有利子負債残高	1,326億円	1,633億円	1,630億円	1,550億円
業績評価	減収減益 (当期利益増益、過去最高)	2期ぶりの増収 2期ぶりの増益 売上高過去最高	2期ぶりの減収 2期連続の減益	2期連続の増収 2期ぶりの増益 売上高・当期利益過去最高
国内生産	230千台 (4.6)	230千台 (0.4)	455千台 (3.4)	482千台 (2.2)
国内売上	145千台 (2.4)	138千台 (4.9)	287千台 (5.2)	304千台 (0.4)
登録車	63千台 (13.4)	51千台 (18.5)	113千台 (12.8)	131千台 (1.5)
軽自動車	83千台 (4.6)	87千台 (5.3)	175千台 (0.4)	173千台 (0.4)
輸出台数	82千台 (8.2)	88千台 (6.8)	174千台 (4.5)	180千台 (8.1)
海外生産用部品	55千台 (22.6)	53千台 (3.7)	104千台 (7.0)	112千台 (0.2)

注1. ()は、対前年同期増減率

注2. 単位について

金額：億円 (億円未満は切り捨て)

台数：千台 (百台以下を四捨五入)

比率：% (小数点第2位を四捨五入)